



宮崎県

みまた



表紙写真／長田地区大八重 日高輝幸さんのわさび園

こんにちは

議会です。

よい人、よい町、よい政治。議員が編集した手づくり広報紙

97

2019.11.15

- ・9月定例会(9月4日～9月20日)
- ・町政を問う 一般質問(8名)
- ・研修報告

発行／三股町議会



令和元年度 第4回 定例会(9月) 平成30年度決算 認定

9月定例会

9月議会定例会を9月4日から20日までの17日間開催しました。今回議会に上程された議案は24議案、諮問2件、報告4件、請願1件、意見書案1件を各常任委員会にそれぞれ付託し（一部全体審議）審査しました。

一般会計決算

歳入決算額

110億4870万円

歳出決算額

107億3876万円

歳入の主なもの

町税 21億9972万円

地方交付税 28億2755万円

国庫支出金 19億812万円

歳出の主なもの

民生費 45億9765万円

総務費 11億5960万円

土木費 12億1315万円

決算監査の報告

平成30年度一般会計・特別会計並びに基金運用状況を審査意見書にまとめ、町長に提出し適正であることを報告しました。
(茨木監査員)

平成30年度 決算 主な事業

総務課



小型ポンプ車
641万円

企画商工課

雇用奨励金
土地取得補助
企業立地促進事業
2,294万円

福祉課

子ども医療費助成事業
7,120万円

町民保健課

母子保健事業
(妊婦・乳幼児健診等)
3,271万円

環境水道課

処分場維持管理
1億2,876万円

農業振興課

活動火山周辺地域防災
営農対策事業
3,156万円

都市整備課

町営住宅整備事業
(東原団地建替)
5億1,975万円

教育課

公立学校ICT教育
環境整備事業
2,249万円

税務財政課

固定資産土地評価業務委託料
コンビニ収納代行手数料 等
賦課徴収事業
2,117万円

令和元年度補正予算等可決

一般会計

総額 5億7464万円 増
107億6582万円

- 住民税非課税の方
- 小さな乳幼児のいる子育て世帯



プレミアム付商品券事務費等も含まれる。
(現在受付中)

特別会計

- 国民健康保険 1億2794万円 増
- 後期高齢者医療保険 238万円 増
- 介護保険 8823万円 増
- 介護保険サービス事業 58万円 増
- 梶山地区農業集落排水事業 157万円 増
- 宮村南部地区農業集落排水事業 88万円 増
- 公共下水道事業 596万円 増

三股町名誉町民の選定について

中村 修一氏
消防団等の要職をとおして多年に渡り町政進展に寄与された。



三股町名誉町民
中村 修一氏

▼全会一致で可決

参考(歴代名誉町民)

- 故 中村 英蔵氏(平成5年)
- 故 桑畑 正一氏(昭和54年)
- 故 大河内 利雄氏(昭和53年)
- 故 福永 広記氏(昭和40年)
- 故 上原 壮吉氏(昭和40年)
- 故 小倉 義常氏(昭和39年)

※本町では、町政進展等に偉大な貢献をされた人の労に報い、その功績を顕彰する目的で昭和33年に三股町名誉町民条例を制定。

条例改正

●森林環境譲与税基金条例

森林整備及びその促進に関する施策の財源に充てるため基金を設置する。

▼他4条例可決

人事案件

●人権擁護委員の推薦について



おおとなり まさはる
大隣 雅春氏
(再任)

▼全会一致で適任



たけの うち すずこ
竹ノ内 鈴子氏
(新任)

▼全会一致で適任

意見書

●国土強靱化対策の推進を求める意見書

▼全会一致で可決となり国へ意見書送付

令和元年 第4回9月定例会 採決結果

○は賛成 ●は反対 一は欠席

※議長は可否同数の場合を除き、表決には加わりません。

議案番号	議案名	結果	田中光子	堀内和義	新坂哲雄	楠原更三	福田新一	池邊美紀	堀内義郎	内村立吉	指宿秋廣	上西祐子	重久邦仁	山中則夫
57	平成30年度三股町一般会計歳入歳出決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
58	平成30年度三股町国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
59	平成30年度三股町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
60	平成30年度三股町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
68	三股町公共下水道条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
69	三股町農業集落排水施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
71	三股町水道事業給水条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
72	令和元年度三股町一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○
請願1	国民健康保険料(税)を協会けんぽ並みに引き下げる改善を求める請願	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●

上記以外の議案第61号～67号、第70号、第73号～第79号、諮問2号、3号、意見書案2号については、全会一致のため未記載としております。



一般質問とは

議員個人が町の事務の執行の状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町長などに求め町が町民のために適切な町政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

堀内 和義議員 5p 掲載

- ①県道12号の整備は
- ②勝岡新坂の道路整備は
- ③警戒レベルを用いた避難勧告等の発令

内村 立吉議員 6p 掲載

- ①熱中症者、救急搬送者数は
- ②防災対策は
- ③人・農地プランは

上西 祐子議員 7p 掲載

- ①国保税の引下げ施策を伺う
- ②高齢者にも無料の歯科検診を

堀内 義郎議員 8p 掲載

- ①町税の滞納・収納状況は
- ②洪水浸水想定区域の見直しを

田中 光子議員 9p 掲載

- ①インフルエンザ予防接種の助成
- ②放課後児童クラブの熱中症対策

楠原 更三議員 10p 掲載

- ①三股開拓150年への思いは
- ②教育環境整備
- ③全国学力学習状況調査は
- ④雇用創造協議会は

新坂 哲雄議員 11p 掲載

- ①温泉施設利用料金助成できないか
- ②浄化槽設置啓発を行っているか
- ③県道33号線の今後の歩道整備計画は
- ④県への要望窓口設置はできないか

福田 新一議員 12p 掲載

- ①本町が抜き出ているのは何か
- ②地元の豊かさを知り郷土愛を育む
- ③空き家をシェアハウスに利用
- ④学力低下に具体的な対応策を
- ⑤くいまーは町の動脈と静脈

9月議会一般質問

堀内 和義議員

質問

県道12号の整備は

町長

町としての計画・予定はない

町長 該当する区間の整備を前提にした質問であることから回答は控えさせていただきます。

問

■ 国道269号線も近く、渋滞緩和対策にもなるのでは。
■ 都城ICとも繋がり経済的効果もあるのでは。
■ 都市との連携が重要では。



▲県道12号未整備区間のようす

町長 都城土木事務所に整備構想があるのかと問い合わせをした所、県としては「構想・計画はない」との回答であった。県から町への打診もないことから、私としても認識はない。

問

県道12号・都城東環状線の前目から旭ヶ丘運動公園近辺を通過し蓼池に抜ける区間の整備について、町長としての認識を伺う。

都市整備課長 現在の新坂道路はカーブと高低差が混在する道路であるが、三股町道の構造の技術的基準

問

急カーブを緩和する道路整備はできないか。



▲勝岡新坂のようす

総務課長 警察側も危険箇所と認識はしており、要望内容は県警本部へ随時報告しているとのことであるが県の設置計画に至っていない状況にあるとの回答であった。

問

勝岡新坂の横断歩道の信号機設置については、再三の要望で、6地区住民、学校PTAで2449名の署名が集まり、町長をはじめ地区代表者と都城警察署に行ったりしているが、状況はどのようであるか。

勝岡新坂の道路整備は

を定める条例の基準は満たしている。設計速度で走行すれば安全であるため、多大な費用がかかる改良工事は、現在考えていない。

問

歩道の拡張工事はできないか。

都市整備課長 歩道の幅は、歩行者の交通量が多い道路にあっては3.5m以上、その他の道路にあっては2m以上とするものがあり基準を満たしている、現在考えていない。

警戒レベルを用いた避難勧告等の発令

問

大雨・洪水による避難準備、避難勧告が発令されたが避難状況は。

総務課長

7月から8月に大雨、台風による避難準備、避難勧告を4回発令。5、11ヶ所避難所を開設し、延べ109人の避難者があった。

問

避難準備・避難勧告発令のタイミングは

総務課長

災害警戒室、災害対策本部の段階において、降水量、河川水位、風速、雨雲の動き等のネット情報、警報・警戒発表、及び県のホットラインと避難時の危険性の少ない時間帯など総合的に判断し発令している。

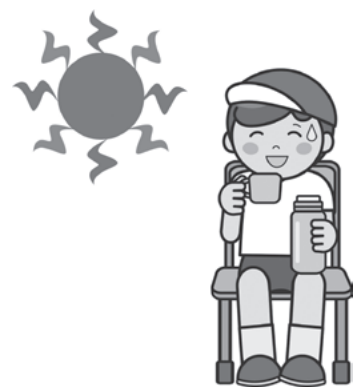
内村 立吉 議員

質
問

熱中症者、救急搬送者数は

教育長

193名と2名である



また、暑さ指数計を設置しており、保健室には、経口補水液を常備し、症状の悪化、重症を防ぐようにしている。また、熱中症予防については各家庭の協力をもらっている。

【教育長】生徒に水筒持参を6月からさせ、水分補給を行うよう指導している。帽子の着用を徹底させ、屋外での活動時間を午前中の早い時間に設定している。

問 熱中症対策は。

【教育長】熱中症のような症状を訴えた生徒数は、三股小53名、勝岡小9名、梶山小8名、宮村小11名、長田小0名、三股西小45名、三股中67名、計193名である。
昨年度1学期間469名であり、276名減少している。救急搬送された生徒は2名であり、大事には至っていない。

問 本町における小、中学校の熱中症者数、救急搬送者数は。

問 被害状況は。

【総務課長】災害に相当する被害報告は確認していない。

※3地区 小鷲巣・寺柱・大鷲巣・高畑
4地区 田上・梶山
5地区 轟木・飯屋・大野・大八重
6地区 勝岡・前目・蓼池・餅原・三原

【町長】7月の大雨対策については、土砂危険度の高い地区※3、4、5、6地区に対し避難所6ヶ所を開設した。さらに洪水警報発表に伴い、一次避難所となる11ヶ所すべてを開設した。台風10号については、大雨警報、土砂災害警報の発表に伴い、長田地区に避難勧告を発令している。

問

7月1日から4日にかけて記録的な大雨が続いた。8月14日から15日にかけて超大型台風が本県に接近した。大雨、台風についての対策について伺う。

防災対策は

人・農地プランは

問

農水省が人・農地プランの見直しを決めた。見直しの要件として3つの要件を示している。本町の進め方、取り組み方について伺う。

【その二】アンケートの実施は。

【農業振興課長】5年から10年後の農地利用に関するアンケートについて調査を行う。内容は、年齢、後継者の有無、今後の経営方針等を今年度に行う予定である。

【その二】現況把握は。

【農業振興課長】農業者の年齢、階層別の就農や、後継者の確保の状況を地区により把握することである。

【その三】集約の将来方針作成は。

【農業振興課長】地区を5年から10年後に農地利用を担う中心経営体にどれだけ任せられるか50%以上の計画定めることになり2年間で実質化に取り組むことになる。また、市町村、農業委員、農地利用最適化推進員、地区農業関係者、コーディネーターとして県の職員の協力をいただき取り組みたい。



上西 祐子 議員

質
問

国保税の引下げ施策を伺う

町
長

国の財政支援が必要である

町民保健課長 不足する金額（現年度分）を見こして百十％位付加をかけた税額を計算している。

問 県への納付額に対して収納率82％では不足すると思うが、この分はどうなっているのか。

町民保健課長 平成30年は5百80世帯で収納率82・12％。この四年間平均82％位の収納率となっている。

問 国保税には家族人数に応じて負担が増える均等割がある。給与年収4百万円、子ども二人の世帯、子どもの均等割分は6万4千8百円、所得の21・58％になる国保税、払えない人も増えていると思うが滞納世帯の推移を伺う。

町民保健課長
 ■ 4百万収入の人は50万3千円
 ■ 2百40万の人は23万4千6百円
 ■ 年金世帯の人は16万2千3百円となる。

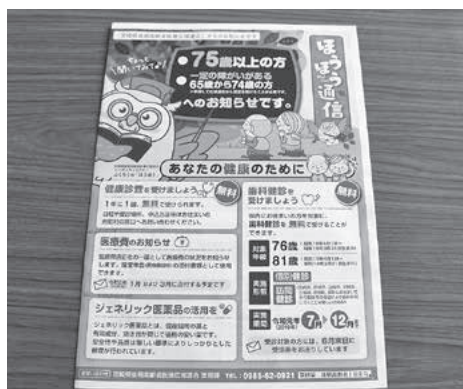
問 高すぎて払えないと言われている国民健康保険税（国保税）の例として、
 ■ 給与4百万円4人家族
 ■ 2百40万円単身
 ■ 年金夫2百30万円妻50万円
 の方の保険料はいくらか伺う。



▲国保制度を案内しているパンフレット

町長 今の制度のままでは個人の負担が増えてゆくとと思う。国に財政負担してもらわないと制度維持が難しいのではないかと。それと同時に悪質な滞納者に対し収納率をあげる様努力したい。

問 国保税は18歳以下の子どもにも均等割が課税され、子どもの多い世帯ほど税額が高い。子育て支援という意味でもせめて子ども分の均等割をなくして欲しい。



▲県後期高齢者医療広域連合が発行している通信

健康増進事業を補助事業として国、県、市町村が負担しあつて実施することとは検討できると考える。

町民保健課長 本町では76歳と81歳になる後期高齢者について実施している。それ以外の人は実施していない。なお県の健康増進事業で40歳、50歳、60歳、70歳の人を対象に歯周病疾患検診として事業を実施することは可能である。

問 口は健康のシグナル。全身の病気も口とつながっていると言われている。歯周病が原因で心臓病疾患、糖尿病など体の様々な所に影響があるので定期的に歯科を受信して早期発見に努めることが大切だと言われている。子どもたちも学校で検診がある様に高齢者にも歯科検診を実施することはできないか伺う。

高齢者にも無料の歯科検診を

堀内 義郎 議員

質
問

町税の滞納・収納状況は

町
長

徴収率 93.00%

問 特別収納対策係設置後の滞納・収納の状況はどうなっているのか。

町長 平成24年度より設置しており、町税等の負担の公平性の確保、収納率向上を目的とし推進を図っている。4税（町民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税）合計で、平成30年度の現年分・滞納繰越分を合わせた徴収率は、93・00%となっている。

今年度への滞納繰越額は、1億8836万2929円、滞納者数1408人となっている。23年度と30年度を比較すると、徴収率で6・24%増、滞納繰越額1億2806万2747円の減、滞納者数343人の減となり、係設置の効果があらわれていると考える。

問 滞納者への通知はどのように行っているのか。

税務財政課長 納期から20日経過して督促を出し、納付状況を確認した後に催告書を出す。それでも納付がない場合は滞納処分を行う通知と、一括で払う事が難しい方には、役場窓口での相談もできる事のお願ひも添えて送付している。

問 電話での通知はされていないのか。

税務財政課長 基本、文書による督促と催告を行っている。

問 納税率向上を図るためAI活用が進みつつあるが、今後の取り組みについてはどううか。

税務財政課長 AIを導入している川崎市及び仙台市の活用手法は、滞納者の性別や家族構成といった基本的情報に加え、これまでの納付実績や傾向など交渉記録情報を元に属性を分類し、それをコールセンターなどによる電話や文書による催告の効果的な時期を提案するものとなっている。

政令指定都市等においては対応住民も多く、AI活用により事務の効率を図られ、費用対効果も見込めると思うが、本町においては全国でのAI活用団体もまだ少なく、状況を注視しつつも現時点において導入は考えていない。



洪水浸水想定区域の見直しを

問 水防法改正に基づき、洪水浸水想定区域はどう見直されるのか。

総務課長 令和元年7月18日付けで県より、洪水浸水想定区域の指定通知があり、三股町は大淀川水系萩原川及び沖水川が指定され、想定最大規模降雨により想定される洪水浸水想定区域及び水深と浸水継続時間を表示した図面が示された。

現在、既存の土砂災害危険箇所を示す三股町防災マップとため池ハザードマップを盛り込んだ新たな「三股町ハザードマップ」の作成に取り組んでいる。



▲平成5年作成の防災マップ



田中 光子議員

質
問

インフルエンザ予防接種の助成

町
長

状況等把握し、検討課題とする

問

インフルエンザ予防接種は自己負担となっているが、子どもに助成はできないか。

町長

インフルエンザ予防接種のうち中学生以下を対象とし、全額助成した場合に推測される町負担額は3860万円ほど。半分負担した場合でも財政負担は大きい。現時点では助成は考えていないが、他自治体の状況等把握し、検討課題とする。

問

子育てしやすい町で医療費無料であるが、予防接種の負担金額が大きいため接種を断念する状況がある。実態は。

町長

インフルエンザの予防接種を受けられない理由が費用負担だけの問題なのか、効果の問題、副作用の問題なのか実態を把握していないので検討課題である。来年度アンケート等を実施したい。



放課後児童クラブの熱中症対策

問

放課後児童クラブの利用状況、環境の実態把握はしているか。

福祉課長

本町には11施設12支援室の放課後児童クラブがあり、登録児童数513名、待機児童が17名となっている。環境としては、児童館の老朽化により、修繕が必要である。

問

放課後児童クラブの熱中症対策はどのようにしているか。

福祉課長

三股西小の2支援室と2地区交流プラザは、エアコンが設置してあるが、他は扇風機のみであった。今年度、ミストファンを各児童クラブに1台設置。また、熱中症予防として、こまめな休養や水分摂取の声掛け等を行っている。



▲ミストファン
送風と同時にミスト（霧状の水）が吹き出す

問

今後の環境整備はどのように考えているか。

町長

児童館の部屋1室にエアコンの設置を考えている。また、小学校の全教室にエアコンが設置されることから、長期休暇中だけでも空き教室、多目的教室などの活用を検討している。今後、民間への事業委託も検討していきたい。



▲児童クラブを開催している児童館の1室に設置予定

楠原 更三議員

質
問

三股開拓150年への思いは

町
長

先人に感謝と敬意を表する



問 来年は、三島通庸公が三股を開拓してから150年の節目を迎えるが、町長の思いは。

町長 令和2年は、三島公が三股発展の基礎を築いてから150年となる。現在の三股があるのは、先人の努力の賜物であり感謝と敬意を表するところである。これらのことを念頭に、更に努力しなければならない。

問 町史解説講座や三島公関係者による記念講演などの記念事業等を実施する予定はないか。

教育長 町史の積極的な活用は考えているが、150周年という形での事業について教育委員会としては考えていない。

町長 来年度はオリンピック、*芸文祭、*国文祭など、行事が多いため、それ以外の大きな行事はできない。しかし、何らかの形で150年をPRしていくことは検討したい。

企画商工課長 100周年時には、町として特別な事業は実施していないことから、150年についても検討していない。しかし、行事の度に150年を積極的に表に出していくことは考えたい。

*芸文祭、第20回全国障害者芸術・文化祭みやざき大会

*国文祭、第35回国民文化祭みやざき2020

開催期間：令和2年10月17日～12月6日

教育環境整備

問 本町の学校の教育環境は県内自治体の平均状況と比較して、どのような状況か。

教育長 多くの面に関して進んでいる状況であると思う。ただ、小学校校舎等の長寿命化やバリアフリーへの対応が今後の課題である。

全国学力学習状況調査

問 教育環境については、県内自治体と比べて進んでいる点が多いが、全国平均より低い宮崎県の平均より低い状況を受けて、教育長としての感想と来年度に向けての対策は。

教育長 これまでも指導方法の工夫改善などの学力向上対策を実施してきたが、成果が大きく見られなかったことを真摯に受け止める。今後は、県の教科合計の正答率を目標にすることを、校長会で伝えた。

雇用創造協議会

問 令和3年3月までの3年間の事業であるが、初年度の実績状況報告は。

企画商工課長 平成30年度は目標値を達成したことが評価できる。今後は、さらなる雇用の創出に向けて事業を進めていきたい。

問 今後この事業を、次期（令和3年4月からの3年間）までに継続させる予定は。

企画商工課長 本町は現在、この事業の申請条件（例 有効求人倍率が1.0以下・過疎等地域）に該当しなくなった。そのため継続の予定はないが、WEBセミナーや6次化の推進など一部の事業は町が継続する。



▲雇用創造協議会で開催した講座

新坂 哲雄 議員



質
問

温泉施設利用料金助成できないか

町
長

検討していない

環境水道課長 生活環境保全に関する環境基準では、農業用水への利用目的の水質基準BOD「生物化学的酸素要求量」の値が8mg/ℓ以下が望ましい。この値を超える水質の水は農業への影響はあると考えている。
沖水川のBODの値は、水浴への利用目的の基準値である2mg/ℓ以下

問 浄化されない排水により農産物への影響はないか。

環境水道課長 合併浄化槽への転換を推進する啓発は、回覧、個別訪問等を行っている。
今後とも生活排水による大淀川の水質汚濁の防止と快適な生活環境の創造を目的として、合併浄化槽への転換推進に努めていきたいと考えている。

問 長田地区においては、浄化槽設置率が低い。どのような啓発を行っているか。

浄化槽設置啓発を行っているか

町長 温泉利用の助成については、民間を利用している方との公正性の問題もあり、検討していない。

問 都城市・曾於市では温泉施設利用者への利用料金の助成をしているが本町では出来ないか。



▲県道33号線 歩道が途切れた通学路

都市整備課長 長田小学校校区の通学路では、轟木から大八重までの間で、断続的に整備され今後これまでも同様、県に要望していく。

問 県道33号線の整備は。

画は 県道33号線の今後の歩道整備計画



▲浄化槽設置啓発パンフレット

下であるため、農作物への影響はないものと考えている。

問 町民から県へ要望窓口設置はできないか。

総務課長 専門的要素や協議、調整を必要とする事案も多く、従来どおり相当する課での窓口対応が望ましく、県への要望窓口の設置については考えていない。

県への要望窓口設置はできないか

福田 新一議員

質
問

本町が抜きん出ているのは何か

町
長

年少人口割合が県内一

企画商工課長 現在、「ホリデー株式会社」というIT企業の誘致活動に取

問
IT関連企業の誘致状況はどうか。

企画商工課長 若者の流出を防ぎ、また呼び戻すために、地域に若者の雇用をつくって守って行くことが重要であると考えている。

問
「子育てに優しい町」で育った若者たちを、いかにして本町に残すか、一旦出て行った若者や、本町出身者をいかにして呼び戻すか。

地元の豊かさを知り郷土愛を育む

町長 人口を維持することすら厳しい状況であるにもかかわらず、「転入超過」や「高い年少人口割合」「人口の微増」等が本町が他より抜きん出ているところである。理由は都城市のベッドタウンである。
また、早い時期から「子育てに優しい町」を打ち出し、多種にわたる子育て支援策に取り組んでいる事ではないかと考える。

問
三股町のあり方を今、真剣に考える時である。本町を外部から見ても、抜きん出ているところは何か。また理由は何か。

教育長 当時、小学校6年生のほぼ同じメンバーが、中学校3年生において、国語、算数(数学)ともに低下している。

問
全国学力状況調査において、平成28年度の6年生が今年度の中学3年生となる。この3年間の推移はどうか。

学力低下に具体的な対応策を

企画商工課長 若者の定住対策や空き家の利活用促進、農畜産業の活性化については、今後の総合戦略を推進する上で、欠くことのできない施策である。
※シェアハウスとは…一軒の住居を複数人で共有すること。ハウスシェアリングともいう。

問
町が、空き家を「シェアハウス」として、地域活動に参加する学生や、若者のグループに、無料で貸し出し、農家の手伝いや、地域おこしを計画的に行っていく計画をしてはどうか。

空き家をシェアハウスに利用

り組んでいる。宮崎県東京事務所とも連携を取り、新たなIT企業の誘致を進める。



▲くいまーる

平成30年度決算による費用に係る総支出額は、総額18231千円となっている。

	A車	B車	C車	D車
使用年数	11・3年	11・3年	10・3年	3・8年
走行距離	59・3万km	60・1万km	31・7万km	9・4万km

総務課長 経過年数の古い順にA車からD車まで説明すると、

問
古い順から、融通性ある小型車への移行が理想である。使用年数と走行距離及び運営費用は。

くいまーるは町の動脈と静脈

教育長 10月より三股中学校で1年生を対象に放課後学習会を実施する。地域の学習サポーターの支援を受け、生徒の学習意欲の向上や、家庭学習習慣の定着の支援を行う。

問
本町の学力アップ具体策は、どんな対策があるのか。

町村議会広報研修会



- 日 時: 9月25日(水)
- 場 所: 東京都(於: シェーンバッハ・サポー)
- 参加者: 楠原更三・堀内和義
田中光子

「議会だより作成について学んできました。」

読者目線で親切な広報紙(誌)を作るには、「手に取られ、読まれ、行動に結びつける」ことを考えて作成するという基本的な事柄について研修しました。「議会だより」の目的は、住民と議会との良好な関係を作り、住民が議会への感心を高め、議会に参加し、議会と共に良い地域社会を作っていくようになることであり、そのためには住民目線での編集が必要であるということです。作成にあたって、無駄な言葉を省くこと、誰もがわかる言葉を使うことなど、読ませる工夫と見せる工夫のための手法等を詳細に学びました。この研修で得たものを、今後の「議会だより」づくりに生かして行けるように取り組んでまいります。

大津町議会視察



熊本県大津町議会の議会運営委員会の皆さんが本町の議会運営の中の次の点について研修に来られました。日時: 7月25日(木)



- ①意見交換会「議会と語ってみる会」の取り組みについて
- ②議会基本条例の成果について
- ③意見交換

新人議員研修



- 日 時: 8月7日(水)～9日(金)
- 場 所: 滋賀県大津市
JIAM(全国市町村国際文化研修所)
- 参加者: 新坂 哲雄・田中 光子・堀内 和義

「新人議員としての議会活動と課題」

自治体が直面する課題は人口減少と高齢化や防災と危機管理などありますが、安心安全なまちづくりをどのように行っていくのか学びました。

議会の役割は「住民の意思」を公開された議論を通じて決断し、その決断に応じて執行が行われることです。いかに住民の声を聞き町政に反映させることができるか、研修で学んだことを今後の議会活動に取り組んでまいります。

文教厚生常任委員会行政視察報告

- 日程: 10月7日(月)～8日(火)
- 参加者: 文教厚生常任委員会6名及び議会事務局1名

視察先 蒲江翔南学園 (佐伯市立 施設一体型の小中一貫校)



目的

「ふるさとのつながりを基盤とした学園づくり」に対する具体的な取組内容を視察し、本町の学校、地域の活性化に活かしたい。

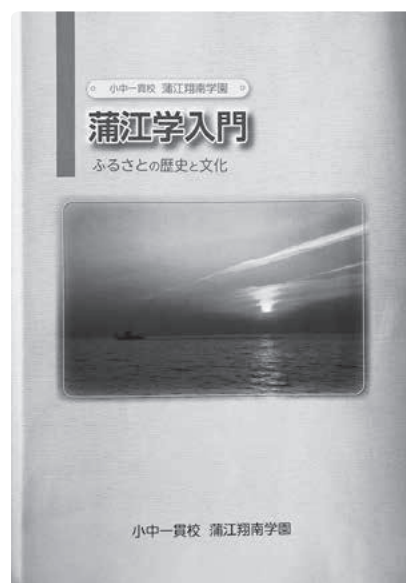
ふるさとのつながりを基盤とした「蒲江と共に歩む学園」づくり

「地域があつての学校、地域からそっぽを向かれたら学校は立ちゆかない。」と校長先生が言われる通り、地域に密着していました。「蒲江学入門」のテキストを製作し、5年生以上は、このテキストの検定試験が実施され、1級から4級までのランク付けされるという真剣な取組でした。実際に、地域の人に、学校の話をもっとみると、地域の産業を中心に体験学習が多くあり、「学校あつての蒲江です」「蒲江が大好きです」と自慢する住民が、ほとんどであるということでした。

また様々な角度から地域の将来像を地域と学校が、真剣に話し合い、一緒になって態勢づくりを進める姿は、今、本町にも必要不可欠な姿であり、我々の今後の活動に勢い付けられる視察となりました。

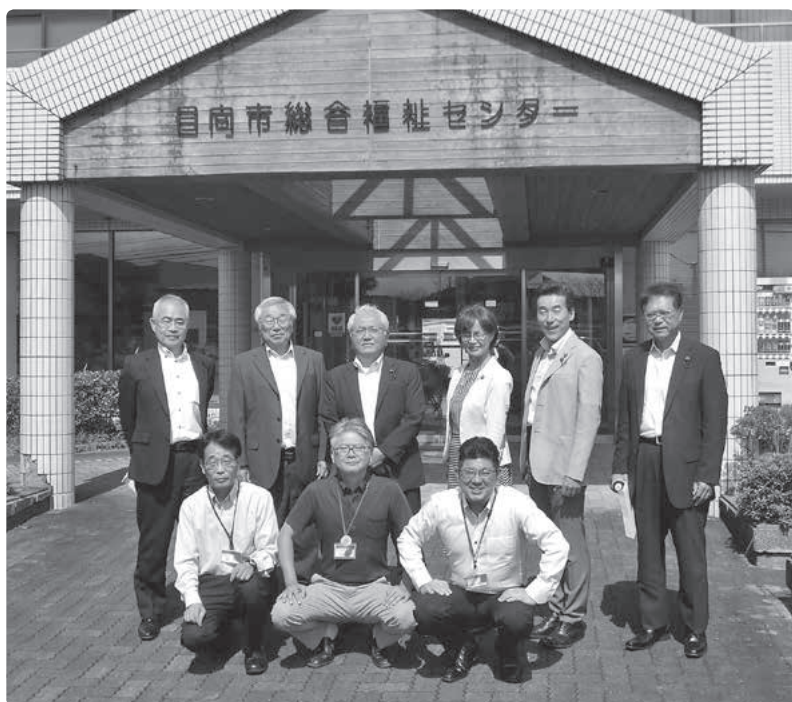


▲小中学校を統合し校区が広域となったため5台のスクールバスを活用している。



▲蒲江学入門テキスト

視察先 日向市社会福祉協議会



目的

高齢者支援に、どのような課題を抱えられ、具体的な取組活動を学び、本町の支援活動に繋がりたい。

つながりの連続で、新たな地域支援のカタチ

地域福祉を推進するために重要なことは、「知る、学ぶ、考える事よりも、先ず、動くことです。動くことで変わります。」が、日向市社協活動のポイントでした。認知症予防や認知症対象者及び、その家族への支援施策として、市内の薬局 11 店舗が、プロジェクトに参加し、地域の自治体まで、確実につながっていくという組み合わせは、特徴的であり、本町にも充分参考になることでした。

何よりも驚いたのは、子供たちの活動です。児童が地域を歩いて調査し、住民インタビューを行い、「地域診断書」を作成します。地域の暮らしに困っている人を、どう支えていくか「子ども支援会議」を開き、私たちにできる事は何かと、次に「作戦会議」へと展開されます。

この活動が高齢者の方々から、自治会長まで、様々な人に対し、新たな住民の出会いを生み、地域活動のエネルギー源となっています。子どもの主体性と発想が地域を変えていく事例を、目の当たりにし、我々「目からうろこ」の心境でした。

地域を基盤とし、つながりの連続が繰り出す新たな地域支援のカタチは、社協の継続性ある熱意と共に、これからの時代に対し、ユニークな施策を、先取りしていく気配を強く感じました。そして、新鮮な刺激を受け、視点の転換を学びとることができました。

参考 「目からうろこ」の心境となった社協での事業について

教育現場における福祉教育が校内での福祉講話や福祉体験等の単発的な福祉教育にとどまっており、福祉の学びが「つながらない」「ひろがらない」という状況を打破するため、日向市社協では、3 年がかりで日向市オリジナルの福祉教育プログラムを開発。

学習 → 実践 → 福祉のカタチ ができている。





三股町郷土芸能 part2



梶山棒踊り保存会

由来

朝鮮の役に梶山から出陣した人々が戦陣の合間に覚えた剣法「示現流」をもとにした踊りを故郷に伝えたもので、長田の棒踊りと同じく殿様の狩りの時が始まりと言われていいます。



後継者が不足しており、踊り手16人のうち中学生1人、高校生4人に加勢をもらっている現状です。皆様の参加をお待ちしています。

梶山棒踊り保存会会長 米村さん▶



餅原郷土芸能保存会

由来

慶長年間朝鮮の役に島津軍の戦勝を祈念し、踊ったのが始まりと言われる。平成2年の「食と緑の博覧会」出場を機に郷土史家の(故)鳥集忠男氏の助言を頂き新たに結成され、踊りに3尺・6尺棒のほか鎌が組み入れられているのが特徴



小・中学校生に伝承しており、新たに若者3名が加入、継承活動にもますます熱が入り、地区の交流と活性化に繋がっている。

餅原郷土芸能保存会会長 下牧さん▶



議会広報編集常任委員会

(田中光子)

近年の猛暑や豪雨などの気候変動が進んでいます。自治公民館などの単位で災害時の行動や備えを事前に話し合ったり、決める地区防災計画の普及を目指すとともに、一人一人が心がけてできることは、例えばエアコンの温度設定を一度変えること、近場は車を使わず歩くなど、二酸化炭素削減に取り組んでいかなければならないと考えます。

大切な命を守るため、ハザードマップを活用し家族で避難場所や経路の確認を行ったり、我が家でできる防災対策を話し合ってみてください。一人も置き去りにしない三股町にしていきたいと考え、課題に取り組んで参ります。



編集後記

発行責任者 / 重久 邦仁

委員長	堀内 和義
副委員長	田中 光子
委員	楠原 更三
委員	新坂 哲雄